










































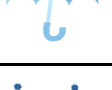



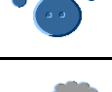







◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<12月> 業界の景況(前月比DI値)

消費増税、台風の影響も残り、前月に引き続き景況は厳しい状況である。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和元年9月	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月
製造業	食料品製造業	 0	 △ 17	 0	 0
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 △ 100	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 0	 0	 0
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
非製造業	卸売業	 △ 20	 20	 △ 40	 △ 20
	小売業	 △ 50	 △ 67	 △ 67	 △ 50
	商店街	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	サービス業	 △ 17	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	建設業	 △ 17	 0	 △ 17	 0
	運輸業	 △ 50	 0	 0	 0
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>12月に入り状況が変わった。今まで味噌は売上の伸びが良かったが、ここに来て減少している。やはり経済全体の景気が落ちてきているのだろうか。台風19号の被害による心理的な影響もあるのか、非常に厳しい年越しになりそうだ。更に前報告通り、味噌醤油の原料である県内産、特に大豆は、今回の台風19号の影響で生産量が例年の半減になるという事が現実味を帯びてきているようだ。今後の動向を特に注視しておかなければならない状況となってきている。</p>
製パン業界	<p>働き方改革が求められている中、製パン業ではなかなか労働改革が進まないのが現状である。製パン自体が非常に時間の掛かるものであり、それが品質の向上に寄与している。深夜、早朝から仕込みを始め、お客様が買いに来る時間には店頭には並べなくてはならず、売上を上げるため夜まで販売を行う。もともと製パン業は独立も含め、離職率が高い業界ではあるが、このような業態の為、従業員は常に不足している傾向にある。人手不足の解消と労働環境の改善をするためには従来の製法を見直さねばならず、それは品質向上の為の手間を省くことになってしまう。業界全体で同様の悩みを持っていることから、製パン技術の研究所では従来の品質を落とす事無く、省力化できる新たな製法の研究が行われており、労働環境の向上と省力化の為、製法の確立が待たれている。</p>
水産練製品業界	<p>全てのコストが高止まり、厳しい経営環境が続いている。</p>
酒造業界	<p>消費税増税の一時的な需要の変動によるものなのか、あるいは増税による需要の減退なのか判断がつかないが、総体的に出荷数量は前年を下回った。年間を通して見ると、県産酒の需要は残念ながら退潮傾向であり、消費税増税によりそれがより顕著になった。</p>
木材業界	<p>県内の11月の住宅着工数は1,614戸で、前月比14%増加、前年同月比は18%減少した。前年比減少は4ヶ月連続となる。2019年次は1万8千戸前後になりそうである。</p> <p>原木は出材量が激減し、小・中丸太は値上がり傾向、合板用やバイオマス用も値上がり基調である。製品価格は相変わらず横ばいながら、住宅の補修用材やリフォーム需要は活発である。今後も原木出材量と価格の動向には注意が必要である。</p>
生コンクリート業界	<p>12月の出荷量は、前月より11.6%減少した。地域別で見ると県南地区は増加したが、その他5地域では減少した。前年同月比では11.0%の増加で、石巻・気仙沼は震災復興関連で、また大崎が増加した。仙台、県南、県北は減少した。</p> <p>4月から12月までの年度累計では、9.7%増加となっており、仙台は民需、石巻・気仙沼は震災復興関連が貢献している。大崎は前年並</p>

	み、県南、県北は減少している。
コンクリート製品業界	<p>組合員の 11 月の出荷量は、前月比で 112%と増加した。前年同月比は 78%と昨年の実績を下回り、4 月からの累計でも前年比 75%と下回った。</p> <p>生産量は、前月比 91%であった。在庫量は、前年比 111%と増加しており、令和元年度末に向けての出荷促進をしなければならない状況である。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から 1 ヶ月遅れの報告です)</p>
機械金属業界 A	売上高は、前月比・前年同月比ともバラつきが見られる。
機械金属業界 B	大手取引先の設備投資意欲が一段落したため、売上・収益ともに前月より大幅に減少した。
再生資源業界	<p>12 月の鉄スクラップ市況は、11 月に引き続きやや上昇局面となった。国内の鉄鋼需要は不振で、全国的な発生量の不足により値上がり局面となったが、大幅な上昇は見込めない状態である。</p> <p>中国国内の環境問題に対応するため、鉄鋼製品の生産方法が、高炉から電炉へのシフトが強ク、一部値上げ材料と見る動きもある。</p> <p>古紙の荷余り感はますます悪化し、特にダンボール古紙の在庫が過剰となり、いよいよ逆有償回収（古紙の処理料を徴収する＝産業廃棄物化）が視野に入ってきた。</p>
繊維業界	<p>年末に向けて売上増を期待したが、依然として消費税増税の影響がでている。高齢者向けの防寒用品は堅実に動いていた。</p> <p>3 月の組合解散に向けて準備を進めている。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>12 月は販売が低調になり、売上に影響が出た。特に半導体・IC 工場関係で低迷している。</p> <p>2020 年 2 月、3 月頃から多少は良くなるとの見通しだが、先が見えない不透明感があり、思った程期待できない環境にある。</p>
鮮魚卸売業界	<p>今年の年末商戦は 9 連休の影響なのか、29 日以降に大幅な来場者増加となった。主力商品である正月用品の売れ行きは伸び悩んだが、マグロや紅サケなどは好調な売れ行きを示した。一方、買い物ツアーが数多く企画されて団体での来場者は増加したが、売上に直結することは無かったようである。</p>
鮮魚小売業界	<p>年末の漁獲量は前年並みであった。特にナメタカレイの入荷が多く、価格も安く、利益を得ることが出来た。しかし、カニ類、生イカ、イクラ、数の子等、年末商材が少なく価格は若干高目であった。</p>

青果小売業界	<p>葉物類は自然災害の余波が前半まで残り、高値で推移した。その後は野菜全般が例年並みの価格で推移した。ただ、セリは災害の影響が残り、品薄で例年にない超高値のまま、品揃えが大変な月であった。</p> <p>師走ということで売上増を見込んだが、残念ながら正月準備をする人々も少なくなってきたおり、思うほどの売上増や収益増とは結び付かない月であった。</p>
家電小売業界	<p>2019年の家電業界は、各地の天候不順などにより需要が落ち込んだものの、猛暑日が続くエアコンを中心に白物家電が好調だった。10月からは消費税増税により一時影響が出たものの、地域電器店では落ち込み幅は小さく、既に回復傾向にあるとの声もある。12月は年末商戦もピークを迎え冬支度商品や電子レンジや炊飯器などの高単価商品の売れ行きが好調を見せている。</p>
石油小売業界	<p>原油相場は、米国とイランの対立に伴う中東情勢の緊迫化により今後、原油供給への不安から価格がさらに上昇するとの見方もでてきており、仮に大規模な軍事衝突が発生することになれば、世界経済に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、小売販売価格も、産油国による追加減産の決定や、米中関係の改善期待で原油相場が昨年末までに上昇した分が小売販売価格に反映されている状況に加え、中東情勢の影響も懸念され、今後も上昇する傾向にある。</p>
花卉小売業界	<p>当月売上については、前年同月比で97.9%と前年を下回った。</p> <p>全体としての月間売上は低調だったが、店頭販売面では明るい兆しが見られ、小売りの回復が感じられた。要因として、今冬はまだ大雪がなく、月間を通し穏やかな天候が続いたことが、来店客の増加に繋がったものと思われる。また、市場の取引では、菊が品不足気味で全体の相場も高めに推移した。</p> <p>年末にかけて葬儀需要が増えたことから、祭壇生花・仏花・生花スタンドの受注が増えた。クリスマス・年末セールもほぼ例年並みの売上、明るい新年が望まれるところである。</p>
商店街	<p>(仙台地区A商店街)</p> <p>労働力不足が課題となっており、消費増税の影響もある。特に高額商品の買い控えが見られる。インバウンド需要の取り込みなどが重要となっている。</p> <p>(仙台地区B商店街)</p> <p>例年感じていた師走の人出賑わいもなく、令和元年が暮れた。12月は比較的暖かい日が続いたせいか、冬物衣料の売上は伸びず、忘年会等の飲食も振るわず、静かな年末であった。更には12月末、物販店が閉店、組合を脱退した。</p>

	<p>(大崎地区A商店街)</p> <p>商店街の12月の商況について、暖冬の影響もあり季節商品の消化が芳しくない。これまでの不況感に加えて豪雨災害の事もあり、依然として商店街の景気は落ち込んだ状態である。なお、当商店街においては幸いにも空き店舗が埋まりつつあるが、業種的には物販から美容室や飲食などのサービス業への移行が見られ、最近ではリサイクルショップの進出があるなど、時代を反映している動きとなっている。</p>
クリーニング業界	<p>業界始まって以来、ホーム関係が最悪の状況である。</p>
自動車整備業界	<p>持込車検台数は1.7%の増加と順調であった。車検業務は最終日が27日の金曜日の為か、24日がピークとなり年末の大きな混雑は無かった。年末は積雪も無く、故障等のトラブルも少なかった。</p> <p>12月の新車販売は、普通車(登録車)9.5%、軽自動車11%、全体でも11%とそれぞれ3ヶ月連続で減少となった。軽自動車は、一部で今年発売の新モデルを待つ動きの為に、消費税増税や度重なった自然災害などが需要に急ブレーキを掛けた形となった。</p>
ソフトウェア業界	<p>2019年のIT業界は、新天皇即位に伴う5月の改元対応、10月の消費税率変更と初の軽減税率の導入、そして2020年1月のWindows7のOSサポート終了に伴うパソコン入れ替えと多忙な1年であったが、それもほぼ終息の見通しである。今後は、近い将来の人口減少を見据えたシステムの提案と、仕事の仕方を模索し改善していく必要を感じている。</p>
警備業界	<p>東日本大震災の復興工事も一段落し、売上高も全体的に落ちてきたところに台風災害があり、交通誘導警備の要請が増加傾向にある。</p> <p>施設警備については、働き方改革の影響もあり、各社警備員の有給休暇取得で頭を悩ませている。求人募集をしても警備員の応募は少なく、今後賃金アップの実現の為に、原資である警備料金の確保が2020年の入札の大きな課題となっている。</p>
湾岸旅客業界	<p>12月は、9・10月の台風や暴風雨多発の影響が尾を引き、紅葉客も少なめという経過のまま、売上・旅客数とも減少という結果となった。</p>
観光業界	<p>宿泊料が5,000円安くなる「ふっこう割」が始まった。3月末までの予定だが、予算が無くなり次第終了となる。</p>
シーリング業界	<p>景況については、改修工事がメインとなる中、新築マンションが増加する見通しである。加えて公共案件も増加傾向にあり、大型案件では東北最大級のイオンの新築が始まる為、全体的な見通しは明るいと見ている。</p> <p>業界の課題として、法定福利費について周囲から伺った所、地域全</p>

	<p>体の認識は浸透しているように感じられるが元請けによるところが大きく、工事予算に含まれているとは言い難いとのことである。官公需では浸透している模様であるが、民間工事では周知が浸透していないのか、予算が厳しい為なのか、元請けと施工店間で認識の差を大きく感じている。また、改修工事では撤去作業が含まれ、それに伴い労務費率が増える為、法定福利費の計算が新築とは異なる事もあり企業経営上、今後の法定福利費交渉は非常に重要と考える。</p>
建設業界	<p>復旧復興事業も総仕上げの段階にあり、今後は手間のかかる施工効率の悪い現場が残っており、採算性が厳しい状況に陥るのではないかと考えている。また、台風19号災害における査定が続いており、今後本格復旧を迎えて行くが、設計業務を担うコンサル業界が大変忙しい状況に加え、改良復旧を視野に入れていることから、仕事の発注時期に時間を要するものと考えられる。そういった中で、働き方改革や人手の確保の為に仕事の平準化が望まれる。</p>
硝子業界	<p>令和最初の12月、組合の購買事業は前年より微増で推移している。震災復興の建築関連の仕事も落ち着きが見られ、リフォーム関連の仕事にはバラつきはあるが、年間を通じてまずまずの動きである。令和2年、ネズミ年に期待したい。</p>
板金業界	<p>12月の景況については、材料費の値上げと施工件数の減少で、利益は悪化傾向である。</p>
タクシー業界	<p>実車率及び輸送収入も前月とあまり変わらない。 LPG 価格が若干値下がりした。</p>
倉庫業界	<p>前月比の売上高は減少している。品目別では、入・在庫量ともに増加しているのは、ゴム製品や木材等雑（工業）品である。在庫量は米・豆等農産品が増加し、在庫量は金属製品、紙・パルプ製品が増加している。その他の品目は、入・在庫量とも減少傾向にある。</p> <p>前年同月比で売上高の変化は見られない。品目別では、入・在庫量がともに増加しているのは、木材等雑品である。在庫量は米等農産品が増加し、在庫量は、化学工業品、紙・パルプが増加している。他の品目は入・在庫量とも減少傾向にあり、保管残高は増加傾向にある。</p>
不動産業界	<p>賃貸仲介については、繁忙期を前にして推薦入学試験合格者の問い合わせが目立った。</p>